

私たちは、東京オリンピックによる

## 「見本市 中止問題」の解決を要望します

- 東京五輪の際、東京ビッグサイトが20ヵ月間、<sup>メディアセンター</sup>放送施設になるため、247本相当の見本市が中止になり、中小企業をはじめ8万2千社の出展社が2.2兆円の売上を失います (注1)
- 私達は五輪の成功を願うと同時に、全見本市が例年と同規模で開催できるよう、東京都、オリンピック委員会、日本政府および全ての関係者に強く要望いたします

### 1. ビッグサイトの利用制約状況

- ① ビッグサイトの約7割を占める東展示棟が20ヵ月間にわたって閉鎖され、放送施設として使用されます。
- ② 残された西展示棟と南展示棟も、2020年5月～9月は完全に閉鎖されます。
- ③ 20ヵ月平均で現在の35%の展示面積しか使えなくなります。たとえば例年1,000社が出展していた展示会は、単純計算で350社しか出展できなくなり、展示会としての価値が激減し、多くが中止に追い込まれます。

### 20ヵ月間のビッグサイトの利用可能面積

(2017年5月31日 現在)

展示箇所	2019年度 (平成31年度)												2020年度 (平成32年度)											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
東展示棟 (67,260㎡)	閉鎖 (放送施設として使用)																							
西展示棟 (29,280㎡)													閉鎖 (放送施設として使用)											
南展示棟 (20,000㎡)	建設中												閉鎖 (セキュリティのため)											
利用可能面積 (㎡)	29,280			49,280									0											49,280
利用制限前 (96,540㎡) に対する 利用可能面積の割合	30%			51%									0%											51%

**20ヵ月の平均 利用可能面積: 35%**

注) 東京都は2017年9月に、「西・南展示棟を2020年5月1日～5日の5日間だけ使用可能にする」と発表しましたが、全体には殆ど影響がないため、上の図には反映しておりません。

## 2. 東京都による追加の対応策（仮設館の建設）

ビッグサイトが 20 か月平均で 35%しか使えなくなる状況に対し、東京都は 2016 年 2 月に、**対応策として 23,200 m<sup>2</sup>の仮設館を建設することを発表**。

### 仮設館の利用可能面積（所在地は ビッグサイトから 1.5km 離れている）

	2019年度（平成31年度）											2020年度（平成32年度）										
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
利用可能面積 (m <sup>2</sup> )	23,200											0 (使用不可)	23,200									

7/15~9/9

### 対応策への日本展示会協会の意見

- ① 「東京都の尽力に感謝するが、抜本的な解決にならない」と、会員の多くが考えている。2017年4月のアンケートの結果は以下の通り。  
 支援企業会員：89.3%が「解決していない」と回答  
 主催者会員：86.3%が「解決していない」と回答
- ② 仮設館の 23,200 m<sup>2</sup>は、受付や待機場も含めた広さであり、**実質の展示面積は 18,000 m<sup>2</sup>以下**になり、小さすぎて代替にならない。
- ③ 仮設館はビッグサイトから **1.5km（徒歩 20 分）も離れているため** 一体利用できない。そのため **来場者の参加意欲が低下し、結局、中止に追い込まれる見本市が増加**。
- ④ 関係者の多くが、「搬出入のためのトラックヤードが極端に狭すぎて、近くの駐車場にトラックを止め、手押し車で搬出入を行わねばならない、などという噂をきいた。そんな非現実的なことは不可能だ」と危惧。

## 3. ビッグサイトの残りとの仮設館を合わせた利用可能面積

	2019年度（平成31年度）											2020年度（平成32年度）											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11			
ビッグサイトと仮設館の合計 (m <sup>2</sup> )	47,280			67,280									18,000			0 18,000	67,280						
利用制限前 (96,540m <sup>2</sup> ) に対する 利用可能面積の割合	48%			69%									18%			0%	18%	69%					

7/15~9/9

※仮設館の実質的な利用可能面積は 18,000 m<sup>2</sup>として計算。

20カ月の平均 利用可能面積: 51%

上記の 51%は、仮設館がフルで利用できたときの数字である。しかし、多くの関係者は、「現実的に仮設館は利用できない恐れがある」と考えているため、利用可能面積は大幅に減る恐れがある。そうなれば、**20 か月の利用可能面積は 45%以下になることや、ビッグサイトしか使われず 35%になる恐れもある**。

## 4. 20 か月間の中止・縮小による巨大な損害

(下記の損害は、仮設館もフルで使用できた場合での計算)

### ① 中小企業をはじめ、のべ 8 万 2 千社の出展社が 2.2 兆円の売上を失います

ビッグサイトの見本市の出展社は 95%以上が中小企業です。彼らは優れた製品を持っていても、十分な販売網や広告宣伝費が無いため、何万人ものバイヤーが自ら来場し、購入してくれる見本市は最も重要な販売の場となっています。

「日本経済は中小企業に支えられている」と言われますが、見本市が一回でも中止になれば、中小企業が多額の売上を失い、倒産が続出する恐れがあります。その結果、大企業にも悪影響を及ぼし、日本経済の低迷につながると心配されます。

### ② 関連企業 のべ 1,600 社が 約 2,400 億円の売上を失い倒産が続出します (注 2)

ビッグサイトでは、20 か月間で、のべ 1,600 社に上る見本市関連企業が働いています。ブーム施工企業を例にすると、毎週 1,000 人以上の職人が新しい会場を作り、一週間で壊します。それを数十年に渡り繰り返してきました。また、見本市に特化した資材や機材を使用するため他の事業への転向は難しいので、見本市の中止・縮小は倒産につながります。

また、周辺のホテルは、五輪期間中の 1、2 か月は満杯になると予想されますが、20 か月に渡る中止・縮小による宿泊客の激減は、はるかに大きな損失をもたらすと危惧されます。

### ③ 「各産業の活性化」が停滞し、国際競争力が低下します

出展社と来場者の間では、売買だけでなく、新製品の発表、新規取引先の発掘、業界の動向調査、人材交流、提携・買収など、様々な活動が行われており、見本市は各産業の活性化を促進する重要な役割を果たしています。

したがって、見本市が中止・縮小になれば、これらの本質的な意義が失われ、日本の各産業の国際競争力を著しく低下させる恐れがあります。

### ④ 出展社が海外へ流出し、五輪後も日本に戻りません

自動車関連の見本市が世界数十カ国で行われているように、世界中で同種の見本市が競って開催されており、各国は自国の見本市を大きくするために全力を注いでいます。規模が大きいほどその産業における存在感と影響力が増し、国際競争に勝てるからです。

このような中、20 か月もの間、日本の見本市が中止や縮小になれば、多くの企業が中国、韓国、香港、シンガポールなどの見本市に出展し、日本が忘れ去られていく恐れがあります。また、企業は出展場所を一度他に移すと長期間そこに留まる傾向が強く、五輪後に日本に戻ってくるという保証はありません。

## 5. ビッグサイトの見本市は、築地と同じ「市場」であり、代替地が必要です

築地市場では、出店する 1,000 社が何十年にもわたり毎年約 6,000 億円の売上を上げてきたため、彼らには「営業を継続する権利」があると考えられます。それゆえ、東京都は築地市場の移転に際し、**築地と同規模の豊洲市場を代替地として用意**しました。

一方、ビッグサイトの見本市も築地と同じ「市場(いちば)」です。しかも、出展社数や来場者数、取引額は築地の何倍も大きく極めて国際的で、日本経済により大きなメリットを与えてい

ます。したがって築地と同様、**ビッグサイトも同規模の代替地が用意されるべき**と考えます。

## 6. 五輪が近づくとつれ、もっと深刻な問題になります

2017年1月には、小池都知事に8万通の署名を提出しましたが、残念ながらお返事をいただいております。署名はその後にも増え続け、現在、15万通を突破しております。

このように、五輪が近づくと共に「抜本的な解決策」を求める関係者が増え続けています。2019年以降、もし実際に中止・縮小が始まれば、「深刻な社会問題だ」との声が高まると思われます。

## 7. まだ間に合う！これが抜本的な解決策

私達は「抜本的な解決策」を求め、数多くの関係者と議論を重ねた結果、「極めて簡素で安価な会場の建設でよい」「遅くとも今年6月までに決定すれば、まだ間に合う！」と、結論づけました。以下、具体的な解決策を述べます。

### 解決策 ①ビッグサイトと同規模の仮設会場（10万㎡）を首都圏に建設する

もしビッグサイトを放送施設として使用することが「絶対変えてはならない鉄則」ならば、同規模の仮設会場を首都圏に建設するしかありません。

その候補地は、羽田空港近辺、みなとみらい地区、山下ふ頭、幕張メッセ近辺など、様々な場所が考えられます。さらに、防災公園はビッグサイトの隣にあるので、最も理想的な候補地です。政治決断でここに建設できれば、何よりの解決策と考えます。（下記注 参照）

また、最新技術を駆使すれば、工期1年、建設費100～200億円での建設も可能だという専門家もいます。

ちなみに、五輪後も使える施設ならば、建設費の一部を負担・投資してもいいという国内外の企業も出てきています。

多くの関係者が「2兆円の損失を防げるなら、会場建設のための200億円は合理的な投資であり、都民・国民の利益にかなう」と主張しています。

**（注）ビッグサイトに隣接する防災公園に建設できるなら、仮設会場の面積は6万㎡で済みます。ビッグサイトの残りのスペースと一体利用が可能になり、従来のビッグサイトと同規模になり、損害がほぼゼロになるためです。**

### 解決策 ② 放送施設を、ビッグサイト以外に建設する

現計画は、過去の五輪と違い、見本市会場を放送施設に改造し、五輪後に見本市会場に復旧するものです。

これに対し、「**ビッグサイトの改造・復旧に加え、仮設館の建設も合わせると、その費用はかなり大きくなる。それを使えば、放送施設を他の場所に建設できるのではないか**」と考える専門家もいます。（なお、これらの費用は公表されておられません）

なお、6～8万㎡の放送施設であれば、工期1年、建設費300億円程度での建設も可能だと聞きます。候補地としては、先ほどと同様、防災公園を含め、多くの方々が様々な場所を提案しています。私達は、この他にも皆様からのあらゆる提案を歓迎いたします。

## 終わりに

政治・行政・経済のリーダーの方々には、今回の問題を単に「見本市会場や展示会産業だけ

の問題」ではなく、「日本経済の活性化と発展の問題」と大局的に捉えていただき、解決にお力添えをくださいますよう切にお願い申し上げます。

以 上

(一社) 日本展示会協会 会 長 石積 忠夫  
副会長 越野 滋夫 荒井 一則 松井 高広  
浜田 憲尚 吉田 守克  
理 事 会津 良一 梶原 靖志 クリストファー・  
芳賀 信享 越智 良典 清水 信好  
野田万起子 芝本 和宜 堀 正人  
狐塚 直純  
監 事 田口 徳久 高橋 秀  
他 会員一同 (展示会場会員を除く)



注1. ① 20 ヶ月間に中止になる見本市の本数

ビッグサイトの公式発表 (平成 29 年 4 月) によると年間の見本市開催本数は 304 本。

これにより、20 ヶ月の見本市開催本数は、 $304 \text{ 本} \div 12 \times 20 \text{ ヶ月} =$  のべ 506 本。

2 ページの図により、20 ヶ月間の利用可能面積は例年の 51% に減る。すなわち 49% が使用不可になるので、単純計算で  $506 \text{ 本} \times 49\% = 247 \text{ 本}$  相当の見本市が中止になる。

② 20 ヶ月間に出席できなくなる企業の数

日展協の試算により、ビッグサイトの見本市に出展する国内企業の本数は、年間のべ 100,426 社。したがって 20 ヶ月間の出展社数は  $100,426 \text{ 社} \div 12 \times 20 \text{ ヶ月} = 167,376 \text{ 社}$  (なお、20 ヶ月間に 2 つの見本市に出展する企業は、2 社とカウント)。

このうち、本問題により出席できなくなる企業の本数は、 $167,376 \text{ 社} \times 49\% = 82,014 \text{ 社}$ 。

なお、これに加えて、日展協の試算では約 2 万 4 千社の海外企業が出席できなくなる。

③ 20 ヶ月間に出席社が失う売上

「売上」とは、東京都とビッグサイトが公式発表 (平成 19 年 7 月) の中で「契約誘発効果 (出席により新たなビジネスチャンスが生まれ、増加する企業の売上額)」と定義した数字 (2.7 兆円/年) を使用。したがって、出席社の 20 ヶ月間の売上は、 $2.7 \text{ 兆円} \div 12 \times 20 \text{ ヶ月} = 4.5 \text{ 兆円}$ 。このうち、失われる売上は、 $4.5 \text{ 兆円} \times 49\% = 2 \text{ 兆 } 2,050 \text{ 億円}$ 。

注2. 20 ヶ月間に影響を受ける見本市関連企業の本数と、失われる売上

日展協の推計により、ビッグサイトで業務を行う見本市関連企業は年間で約 1,000 社。



したがって 20 ヶ月で影響を受ける企業本数は、 $1,000 \text{ 社} \div 12 \times 20 \text{ ヶ月} =$  のべ 1,666 社。

見本市関連企業の年間の売上は、東京都とビッグサイトの公式発表 (平成 19 年 7 月) での「総消費額 3,028 億円/年」を使用。

したがって 20 ヶ月の売上は  $3,028 \div 12 \times 20 \text{ ヶ月} = 5,046 \text{ 億円}$ 。このうち、失われる売上は  $5,046 \text{ 億円} \times 49\% = 2,472 \text{ 億円}$ 。

以 上

上記に ① 賛同下さる業界団体・企業 / ② 署名下さる 個人の方は

日展協 公式ホームページへ    [www.nittenkyo.jp](http://www.nittenkyo.jp)

問合せ先: (一社) 日本展示会協会 事務局

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-12-10 四国第二ビル 2階 電話: 03-3518-2640 メール: info@nittenkyo.ne.jp